

令和 5 年度 北上市 財務書類作成報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 北上市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 北上市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

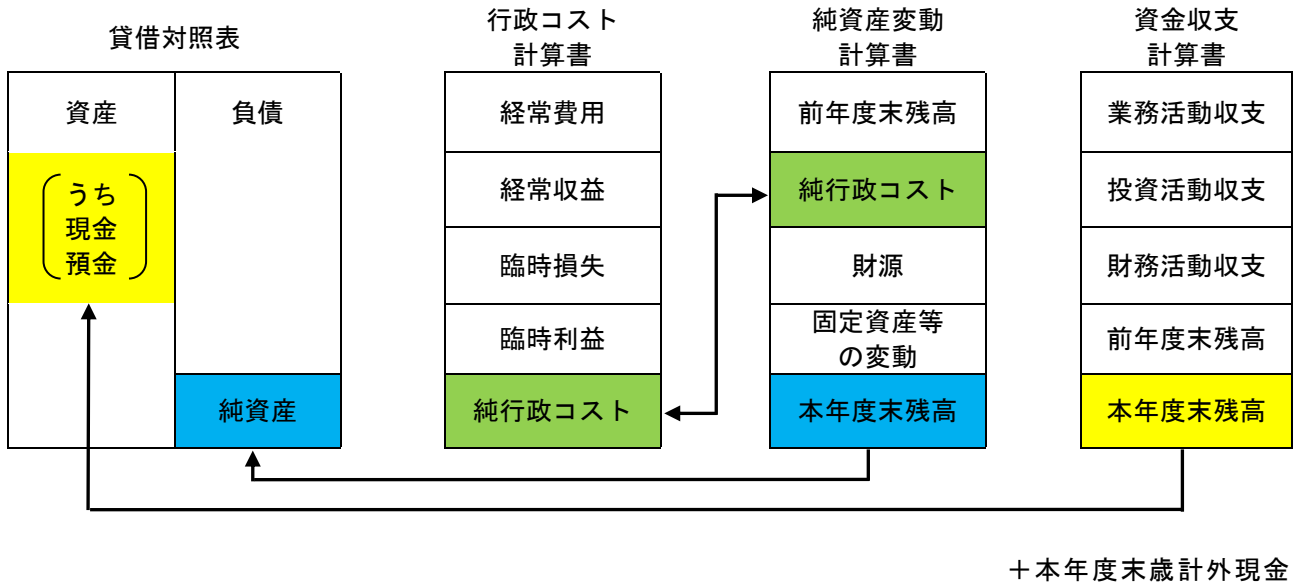
■北上市における財務書類の範囲

			一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			電気事業特別会計	
			工業団地事業特別会計	
			宅地造成事業特別会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合	北上地区消防組合	第三セクター等	きたかみ地域振興財団
		北上地区広域行政組合		和賀町福祉等基金
		岩手中部広域行政組合		北上市体育協会
		岩手中部水道企業団		江釣子福祉基金
		岩手県後期高齢者医療広域連合		日本現代詩歌文学館運営協会
		岩手県市町村総合事務組合		北上市文化創造

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 北上市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	144,190,575	189,719,035	227,946,107	固定負債	47,576,525	83,284,899	93,445,984
有形固定資産	125,133,355	170,627,431	205,802,926	地方債等	39,463,195	61,365,220	71,133,122
事業用資産	63,466,926	65,966,296	69,646,543	長期未払金	4,292,000	4,292,000	4,292,000
土地	25,076,301	26,870,320	27,214,259	退職手当引当金	3,821,330	3,959,184	4,352,367
立木竹	154,477	154,477	154,477	損失補償等引当金	-	-	-
建物	89,004,702	90,189,075	96,393,633	その他	-	13,668,495	13,668,495
建物減価償却累計額	△56,834,628	△57,766,662	△60,681,875	流動負債	5,877,949	10,124,080	27,149,599
工作物	14,129,962	15,209,770	15,364,436	1年内償還予定地方債等	3,574,857	5,898,950	6,965,928
工作物減価償却累計額	△8,148,862	△8,775,658	△8,883,361	未払金	350,000	2,234,535	2,309,063
船舶	17,787	17,787	17,787	未払費用	-	-	325,045
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	△17,787	前受金	-	-	11,736
浮橋等	-	-	-	前受収益	-	-	8,063,089
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	513,463	543,473	775,758
航空機	-	-	-	預り金	1,439,629	1,439,629	1,455,323
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	7,493	7,243,659
その他	-	-	-	負債合計	53,454,474	93,408,979	120,595,583
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	84,975	84,975	84,975	固定資産等形成分	148,638,034	195,966,870	227,047,868
インフラ資産	60,558,089	102,632,035	133,468,523	剰余分(不足分)	△50,270,622	△84,244,615	△100,965,645
土地	17,394,727	18,986,638	19,580,930	他団体出資等分	-	-	-
建物	961,571	1,459,256	3,683,091	純資産合計	98,367,412	111,722,256	126,082,222
建物減価償却累計額	△740,073	△888,691	△1,732,423				
工作物	128,307,946	178,285,625	234,433,277				
工作物減価償却累計額	△85,408,981	△99,639,432	△126,995,170				
その他	-	17,886	17,886				
その他減価償却累計額	-	△10,788	△10,788				
建設仮勘定	42,900	4,421,541	4,491,720				
物品	5,291,585	7,648,254	9,785,697				
物品減価償却累計額	△4,183,246	△5,619,154	△7,097,838				
無形固定資産	63,778	1,340,154	1,377,245				
ソフトウェア	63,778	64,095	64,095				
その他	-	1,276,059	1,313,150				
投資その他の資産	18,993,442	17,751,450	20,765,936				
投資及び出資金	12,217,412	10,411,887	12,229,482				
有価証券	795,218	795,218	2,562,813				
出資金	9,616,669	9,616,669	9,666,669				
その他	1,805,525	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	301,978	550,161	551,021				
長期貸付金	1,218,716	1,218,716	1,218,716				
基金	5,282,770	5,622,985	6,560,456				
減債基金	2,500,000	2,500,000	2,500,000				
その他	2,782,770	3,122,985	4,060,456				
その他	-	-	258,561				
徴収不能引当金	△27,434	△52,299	△52,300				
流動資産	7,631,310	15,412,199	18,731,698				
現金預金	2,607,055	5,759,771	8,658,235				
資金	1,167,426	4,320,142	7,218,151				
歳計外現金	1,439,629	1,439,629	1,440,084				
未収金	584,986	953,152	1,090,002				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,447,459	6,247,835	6,512,019				
財政調整基金	913,801	2,714,177	2,978,361				
減債基金	3,533,658	3,533,658	3,533,658				
棚卸資産	-	2,459,584	2,479,374				
その他	-	200	411				
徴収不能引当金	△8,190	△8,343	△8,343				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	151,821,885	205,131,235	246,677,805	負債及び純資産合計	151,821,885	205,131,235	246,677,805

これまでに一般会計等においては約 1518.21 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 983.67 億円（64.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 534.54 億円（35.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2051.31 億円、純資産は約 1117.22 億円（54.5%）、負債は約 934.08 億円（45.5%）となっています。

さらに、連結会計では資産は約 2466.77 億円、純資産は約 1260.82 億円（51.2%）、負債は約 1205.95 億円（48.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	143,789,985	144,190,575	100.3%	187,705,126	189,719,035	101.1%	212,480,290	227,946,107	107.3%
有形固定資産	125,610,922	125,133,355	99.6%	169,379,211	170,627,431	100.7%	192,078,506	205,802,926	107.1%
事業用資産	62,848,978	63,466,926	101.0%	65,057,708	65,966,296	101.4%	69,050,271	69,646,543	100.9%
土地	25,073,451	25,076,301	100.0%	26,474,114	26,870,320	101.5%	26,818,942	27,214,259	101.5%
立木竹	154,477	154,477	100.0%	158,609	154,477	97.4%	158,609	154,477	97.4%
建物	88,852,770	89,004,702	100.2%	90,037,143	90,189,075	100.2%	96,409,732	96,393,633	100.0%
建物減価償却累計額	△54,687,270	△56,834,628	103.9%	△55,579,544	△57,766,662	103.9%	△58,363,002	△60,681,875	104.0%
工作物	11,484,159	14,129,962	123.0%	12,563,967	15,209,770	121.1%	12,723,877	15,364,436	120.8%
工作物減価償却累計額	△8,113,584	△8,148,862	100.4%	△8,681,556	△8,775,658	101.1%	△8,782,863	△8,883,361	101.1%
船舶	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,975	84,975	100.0%	84,975	84,975	100.0%	84,975	84,975	100.0%
インフラ資産	61,824,255	60,558,089	98.0%	102,467,066	102,632,035	100.2%	118,295,105	133,468,523	112.8%
土地	17,372,281	17,394,727	100.1%	18,960,059	18,986,638	100.1%	19,314,589	19,580,930	101.4%
建物	961,571	961,571	100.0%	1,435,126	1,459,256	101.7%	2,787,737	3,683,091	132.1%
建物減価償却累計額	△718,966	△740,073	102.9%	△851,059	△888,691	104.4%	△1,329,950	△1,732,423	130.3%
工作物	127,150,335	128,307,946	100.9%	176,866,758	178,285,625	100.8%	204,595,774	234,433,277	114.6%
工作物減価償却累計額	△82,940,966	△85,408,981	103.0%	△95,969,675	△99,639,432	103.8%	△109,159,615	△126,995,170	116.3%
その他	-	-	-	17,886	17,886	100.0%	17,886	17,886	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	△10,293	△10,788	104.8%	△10,293	△10,788	104.8%
建設仮勘定	-	42,900	-	2,018,263	4,421,541	219.1%	2,078,977	4,491,720	216.1%
物品	4,873,311	5,291,585	108.6%	7,151,983	7,648,254	106.9%	13,902,639	9,785,697	70.4%
物品減価償却累計額	△3,935,622	△4,183,246	106.3%	△5,297,545	△5,619,154	106.1%	△9,169,509	△7,097,838	77.4%
無形固定資産	88,673	63,778	71.9%	1,437,371	1,340,154	93.2%	1,460,257	1,377,245	94.3%
ソフトウェア	88,673	63,778	71.9%	89,148	64,095	71.9%	89,399	64,095	71.7%
その他	-	-	-	1,348,223	1,276,059	94.6%	1,370,857	1,313,150	95.8%
投資その他の資産	18,090,390	18,993,442	105.0%	16,888,543	17,751,450	105.1%	18,941,528	20,765,936	109.6%
投資及び出資金	12,108,699	12,217,412	100.9%	10,303,174	10,411,887	101.1%	11,357,682	12,229,482	107.7%
有価証券	805,623	795,218	98.7%	805,623	795,218	98.7%	1,860,131	2,562,813	137.8%
出資金	9,497,551	9,616,669	101.3%	9,497,551	9,616,669	101.3%	9,497,551	9,666,669	101.8%
その他	1,805,525	1,805,525	100.0%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	354,627	301,978	85.2%	665,068	550,161	82.7%	665,078	551,021	82.9%
長期貸付金	769,058	1,218,716	158.5%	769,058	1,218,716	158.5%	769,058	1,218,716	158.5%
基金	4,884,470	5,282,770	108.2%	5,199,098	5,622,985	108.2%	5,800,764	6,560,456	113.1%
減債基金	2,000,000	2,500,000	125.0%	2,000,000	2,500,000	125.0%	2,000,000	2,500,000	125.0%
その他	2,884,470	2,782,770	96.5%	3,199,098	3,122,985	97.6%	3,800,764	4,060,456	106.8%
その他	-	-	-	-	-	-	395,841	258,561	65.3%
徴収不能引当金	△26,464	△27,434	103.7%	△47,855	△52,299	109.3%	△47,855	△52,300	109.3%
流動資産	7,847,648	7,631,310	97.2%	13,888,839	15,412,199	111.0%	16,306,902	18,731,698	114.9%
現金預金	3,120,567	2,607,055	83.5%	4,110,113	5,759,771	140.1%	6,393,860	8,658,235	135.4%
資金	1,957,643	1,167,426	59.6%	2,947,190	4,320,142	146.6%	5,230,507	7,218,151	138.0%
歳計外現金	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,163,354	1,440,084	123.8%
未収金	583,515	584,986	100.3%	865,256	953,152	110.2%	987,935	1,090,002	110.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,150,336	4,447,459	107.2%	5,913,593	6,247,835	105.7%	5,913,593	6,512,019	110.1%
財政調整基金	909,867	913,801	100.4%	2,673,124	2,714,177	101.5%	2,673,124	2,978,361	111.4%
減債基金	3,240,469	3,533,658	109.0%	3,240,469	3,533,658	109.0%	3,240,469	3,533,658	109.0%
棚卸資産	-	-	-	2,459,584	2,459,584	100.0%	2,471,775	2,479,374	100.3%
その他	-	-	-	548,354	200	0.0%	548,371	411	0.1%
徴収不能引当金	△6,769	△8,190	121.0%	△8,060	△8,343	103.5%	△8,632	△8,343	96.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	151,637,634	151,821,885	100.1%	201,593,965	205,131,235	101.8%	228,787,191	246,677,805	107.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	48,607,635	47,576,525	97.9%	81,844,556	83,284,899	101.8%	92,950,024	93,445,984	100.5%
地方債等	40,228,372	39,463,195	98.1%	60,299,804	61,365,220	101.8%	66,388,571	71,133,122	107.1%
長期未払金	4,642,000	4,292,000	92.5%	4,642,000	4,292,000	92.5%	4,642,000	4,292,000	92.5%
退職手当引当金	3,737,264	3,821,330	102.2%	3,824,523	3,959,184	103.5%	3,945,460	4,352,367	110.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,078,229	13,668,495	104.5%	17,973,993	13,668,495	76.0%
流動負債	5,371,634	5,877,949	109.4%	7,698,932	10,124,080	131.5%	8,945,699	27,149,599	303.5%
1年内償還予定地方債等	3,479,606	3,574,857	102.7%	5,734,249	5,898,950	102.9%	6,418,830	6,965,928	108.5%
未払金	377,000	350,000	92.8%	432,170	2,234,535	517.1%	740,699	2,309,063	311.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	7,942	325,045	4092.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	10,653	11,736	110.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	8,063,089	-
賞与等引当金	352,105	513,463	145.8%	361,850	543,473	150.2%	436,804	775,758	177.6%
預り金	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,168,407	1,455,323	124.6%
その他	-	-	-	7,740	7,493	96.8%	162,364	7,243,659	4461.4%
負債合計	53,979,270	53,454,474	99.0%	89,543,488	93,408,979	104.3%	101,895,723	120,595,583	118.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	147,940,321	148,638,034	100.5%	193,618,719	195,966,870	101.2%	218,393,883	227,047,868	104.0%
余剰分(不足分)	△50,281,957	△50,270,622	100.0%	△81,568,242	△84,244,615	103.3%	△91,502,414	△100,965,645	110.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,658,364	98,367,412	100.7%	112,050,477	111,722,256	99.7%	126,891,468	126,082,222	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.84 億円（0.1%）の増加、純資産は約 7.09 億円（0.7%）の増加、負債は約 5.24 億円（1.0%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 35.37 億円（1.8%）の増加、純資産は約 3.28 億円（0.3%）の減少、負債は 38.65 億円（4.3%）の増加となりました。

さらに連結会計では資産は約 178.90 億円（7.8%）の増加、純資産は約 8.09 億円（0.6%）の減少、負債は約 186.99 億円（18.4%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては長期貸付金が要因です。また、物品の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 51.67 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 44.06 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 45.05 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 28.10 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度北上市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北上市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北上市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北上市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北上市における資産の構成を見ると、事業用資産が 41.8%、インフラ資産が 39.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、岩手県平均）

				人口規模別平均：岩手県					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ－2 (83団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	125,610,922	125,133,355	△477,567	32,706,429	35,518,604	81,410,178	88,091,894	161,373,059	107,636,592
事業用資産	62,848,978	63,466,926	617,948	12,658,943	13,691,185	28,629,481	55,887,648	63,046,435	54,963,797
インフラ資産	61,824,255	60,558,089	△1,266,166	19,922,364	21,548,204	52,250,693	31,890,046	97,724,097	53,038,463
物品	937,689	1,108,340	170,651	1,001,254	1,654,967	2,186,924	2,232,293	4,475,133	3,172,716
無形固定資産	88,673	63,778	△24,895	0	15,318	52,547	100,915	100,597	153,783
投資その他の資産	18,090,390	18,993,442	903,051	1,956,693	2,791,018	5,551,908	4,787,162	11,445,826	9,356,629
流動資産	7,847,648	7,631,310	△216,338	2,809,742	3,230,362	4,660,623	5,984,780	8,838,258	7,142,728
資産合計	151,637,634	151,821,885	184,252	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969
項目 (資産合計に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ－2 (83団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	82.8%	82.4%	△0.4%	87.3%	85.5%	88.8%	89.1%	88.8%	86.1%
事業用資産	41.4%	41.8%	0.4%	33.8%	33.0%	31.2%	56.5%	34.7%	44.0%
インフラ資産	40.8%	39.9%	△0.9%	53.2%	51.9%	57.0%	32.2%	53.8%	42.4%
物品	0.6%	0.7%	0.1%	2.7%	4.0%	2.4%	2.3%	2.5%	2.5%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.9%	12.5%	0.6%	5.2%	6.7%	6.1%	4.8%	6.3%	7.5%
流動資産	5.2%	5.0%	△0.1%	7.5%	7.8%	5.1%	6.1%	4.9%	5.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

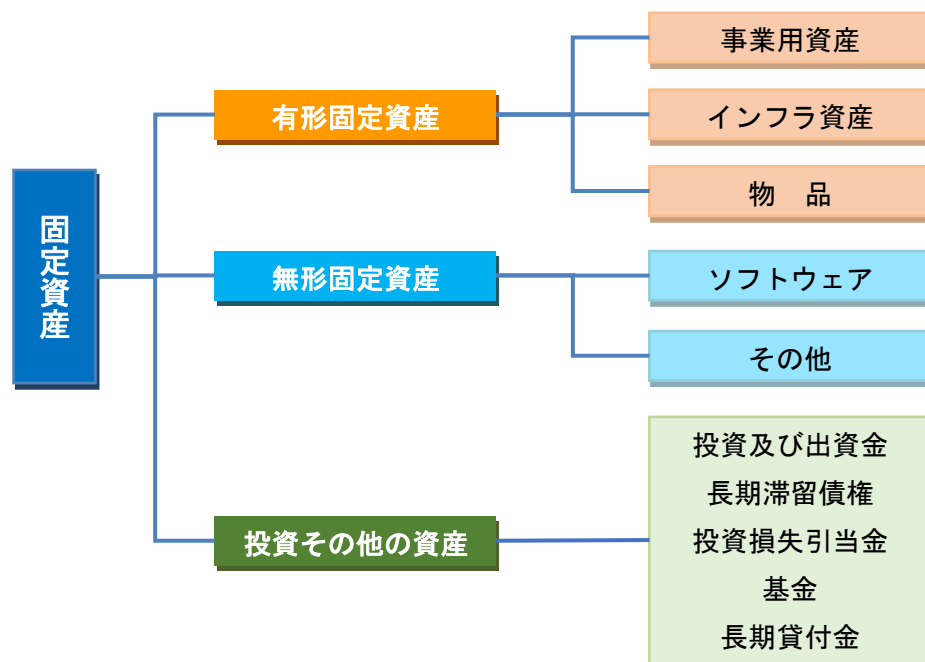
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

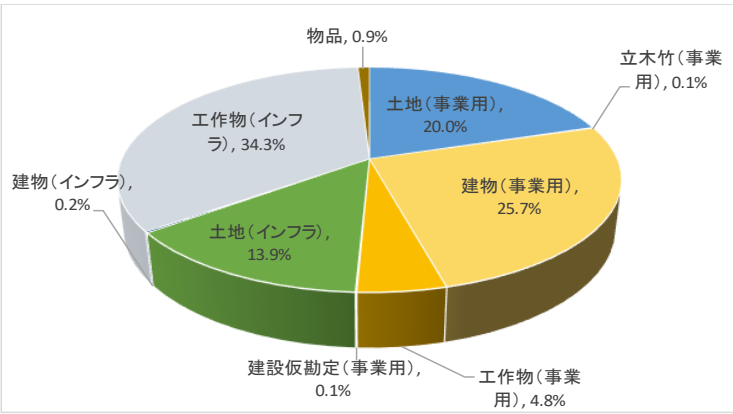


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北上市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	25,076,301	20.0%
立木竹(事業用)	154,477	0.1%
建物(事業用)	32,170,074	25.7%
工作物(事業用)	5,981,100	4.8%
建設仮勘定(事業用)	84,975	0.1%
土地(インフラ)	17,394,727	13.9%
建物(インフラ)	221,498	0.2%
工作物(インフラ)	42,898,964	34.3%
建設仮勘定(インフラ)	42,900	0.0%
物品	1,108,340	0.9%
合計	125,133,355	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の34.3%、次いで建物（事業用）の25.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北上市においては、65.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
償却資産取得価額合計	233,339,934	237,713,554	4,373,620	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	143,276,208	
減価償却累計額	150,414,195	155,333,578	4,919,383	10,056,592	48,412,958	50,877,760	80,823,785	199,270,884	88,870,734	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.5%	65.3%	0.9%	52.8%	63.9%	51.5%	58.2%	63.0%	62.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度北上市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北上市の純資産比率は64.8%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北上市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
資産合計	151,637,634	151,821,885	184,252	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969	
負債合計	53,979,270	53,454,474	△524,796	6,327,449	8,791,145	13,468,307	22,566,350	46,410,382	33,840,808	
純資産合計	97,658,364	98,367,412	709,048	31,145,415	32,755,405	78,189,544	76,347,944	135,322,209	91,202,125	
純資産比率	64.4%	64.8%	0.4%	83.1%	78.8%	85.3%	77.2%	74.5%	72.9%	
負債比率	35.6%	35.2%	△0.4%	16.9%	21.2%	14.7%	22.8%	25.5%	27.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北上市は28.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北上市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
資産合計	151,637,634	151,821,885	184,252	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969	
地方債残高	43,707,978	43,038,052	△669,926	5,001,862	7,166,328	8,522,649	17,648,961	36,892,732	25,941,198	
資産合計対地方債割合	28.8%	28.3%	△0.5%	13.3%	17.2%	9.3%	17.8%	20.3%	20.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	39,537,268	58,360,524	74,152,625
業務費用	22,627,017	26,928,143	32,718,247
人件費	5,326,620	5,467,265	7,558,550
職員給与費	4,349,204	4,413,453	6,282,619
賞与等引当金繰入額	406,808	427,864	505,125
退職手当引当金繰入額	84,066	77,768	179,878
その他	486,542	548,180	590,928
物件費等	16,548,701	20,354,698	23,797,914
物件費	11,333,082	13,578,182	16,570,696
維持補修費	48,448	69,400	97,119
減価償却費	5,167,171	6,707,116	7,130,099
その他	-	-	-
その他の業務費用	751,696	1,106,180	1,361,783
支払利息	156,854	432,597	541,816
徴収不能引当金繰入額	2,391	6,762	6,763
その他	592,451	666,821	813,204
移転費用	16,910,251	31,432,381	41,434,377
補助金等	7,312,773	24,568,268	24,669,221
社会保障給付	6,630,145	6,635,831	16,457,512
他会計への繰出金	2,837,805	-	-
その他	129,527	228,281	307,644
経常収益	1,310,343	3,272,989	7,226,327
使用料及び手数料	554,039	2,311,892	4,556,320
その他	756,304	961,097	2,670,007
純経常行政コスト	38,226,925	55,087,535	66,926,298
臨時損失	-	79	11,176
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	11,097
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	79	79
臨時利益	64,179	69,289	70,445
資産売却益	64,179	69,289	70,151
その他	-	-	294
純行政コスト	38,162,746	55,018,325	66,867,029

令和5年度の経常費用は一般会計等で約395.37億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.10億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約382.26億円、臨時損益を加えた純行政コストは約381.62億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約550.18億円となっています。さらに、全体会計の純行政コストは約668.67億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	41,296,460	39,537,268	95.7%	58,849,579	58,360,524	99.2%	72,759,994	74,152,625	101.9%
業務費用	24,271,819	22,627,017	93.2%	27,559,171	26,928,143	97.7%	31,986,391	32,718,247	102.3%
人件費	6,281,678	5,326,620	84.8%	6,435,518	5,467,265	85.0%	7,972,770	7,558,550	94.8%
職員給与費	4,981,084	4,349,204	87.3%	5,039,205	4,413,453	87.6%	6,382,187	6,282,619	98.4%
賞与等引当金繰入額	352,105	406,808	115.5%	367,386	427,864	116.5%	440,150	505,125	114.8%
退職手当引当金繰入額	329,322	84,066	25.5%	359,631	77,768	21.6%	368,833	179,878	48.8%
その他	619,167	486,542	78.6%	669,296	548,180	81.9%	781,600	590,928	75.6%
物件費等	17,214,256	16,548,701	96.1%	19,953,443	20,354,698	102.0%	22,634,060	23,797,914	105.1%
物件費	12,170,774	11,333,082	93.1%	13,341,505	13,578,182	101.8%	14,830,263	16,570,696	111.7%
維持補修費	62,367	48,448	77.7%	70,790	69,400	98.0%	202,012	97,119	48.1%
減価償却費	4,981,116	5,167,171	103.7%	6,541,148	6,707,116	102.5%	7,601,781	7,130,099	93.8%
その他	-	-	-	-	-	-	3	-	-
その他の業務費用	775,885	751,696	96.9%	1,170,210	1,106,180	94.5%	1,379,561	1,361,783	98.7%
支払利息	144,933	156,854	108.2%	451,903	432,597	95.7%	520,123	541,816	104.2%
徴収不能引当金繰入額	3,930	2,391	60.8%	6,514	6,762	103.8%	18,583	6,763	36.4%
その他	627,022	592,451	94.5%	711,793	666,821	93.7%	840,856	813,204	96.7%
移転費用	17,024,641	16,910,251	99.3%	31,290,409	31,432,381	100.5%	40,773,602	41,434,377	101.6%
補助金等	7,298,590	7,312,773	100.2%	24,435,499	24,568,268	100.5%	24,525,650	24,669,221	100.6%
社会保障給付	6,536,527	6,630,145	101.4%	6,540,051	6,635,831	101.5%	15,888,923	16,457,512	103.6%
他会計への繰出金	3,052,020	2,837,805	93.0%	-	-	-	-	-	-
その他	137,504	129,527	94.2%	314,858	228,281	72.5%	359,030	307,644	85.7%
経常収益	1,366,548	1,310,343	95.9%	3,355,266	3,272,989	97.5%	5,946,042	7,226,327	121.5%
使用料及び手数料	584,601	554,039	94.8%	2,359,736	2,311,892	98.0%	3,760,156	4,556,320	121.2%
その他	781,947	756,304	96.7%	995,530	961,097	96.5%	2,185,886	2,670,007	122.1%
純経常行政コスト	39,929,912	38,226,925	95.7%	55,494,314	55,087,535	99.3%	66,813,951	66,926,298	100.2%
臨時損失	35,161	-	-	40,777	79	0.2%	41,595	11,176	26.9%
災害復旧事業費	3,591	-	-	3,591	-	-	3,591	-	-
資産除売却損	31,570	-	-	36,986	-	-	37,804	11,097	29.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	200	79	39.7%	200	79	39.7%
臨時利益	270,208	64,179	23.8%	1,409,924	69,289	4.9%	1,414,689	70,445	5.0%
資産売却益	270,208	64,179	23.8%	1,409,924	69,289	4.9%	1,409,924	70,151	5.0%
その他	-	-	-	-	-	-	4,765	294	6.2%
純行政コスト	39,694,865	38,162,746	96.1%	54,125,167	55,018,325	101.7%	65,440,857	66,867,029	102.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.59億円（4.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.56億円（4.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17.02億円（4.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約15.32億円（3.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.93億円（1.7%）増加となっています。

さらに純行政コストは、連結会計では約14.26億円（2.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北上市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北上市においては、業務費用が57.2%、移転費用が42.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.5%、物件費等に41.9%、その他の業務費用が1.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：岩手県										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	41,296,460	39,537,268	△1,759,193	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	26,438,121	
業務費用	24,271,819	22,627,017	△1,644,802	4,467,850	4,040,609	7,421,759	13,059,039	23,867,872	15,569,924	
人件費	6,281,678	5,326,620	△955,057	525,656	1,153,869	1,881,157	3,167,169	5,517,961	5,140,283	
物件費等	17,214,256	16,548,701	△665,555	3,636,401	2,838,376	5,412,160	8,585,960	17,801,246	10,069,556	
その他の業務費用	775,885	751,696	△24,190	305,794	48,365	128,442	1,305,910	548,665	360,084	
移転費用	17,024,641	16,910,251	△114,391	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	12,542,383	
項目 (経常費用に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	58.8%	57.2%	△1.5%	240.6%	61.9%	81.4%	60.4%	60.9%	58.9%	
人件費	15.2%	13.5%	△1.7%	28.3%	17.7%	20.6%	14.6%	14.1%	19.4%	
物件費等	41.7%	41.9%	0.2%	195.8%	43.5%	59.3%	39.7%	45.4%	38.1%	
その他の業務費用	1.9%	1.9%	0.0%	16.5%	0.7%	1.4%	6.0%	1.4%	1.4%	
移転費用	41.2%	42.8%	1.5%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	47.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北上市における減価償却費の構成割合は13.1%であり、人口平均と比べ低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北上市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
減価償却費	4,981,116	5,167,171	186,055	1,280,231	1,584,721	2,453,674	2,574,854	6,488,643	3,612,573	
経常費用	41,296,460	39,537,268	△1,759,193	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	26,438,121	
対経常費用 減価償却費割合	12.1%	13.1%	1.0%	68.9%	24.3%	26.9%	11.9%	16.5%	13.7%	
未償却資産合計	83,014,411	82,443,754	△570,658	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	143,276,208	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.3%	0.3%	6.7%	2.1%	2.5%	1.9%	2.1%	2.5%	
資産合計	151,637,634	151,821,885	184,252	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969	
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.4%	0.1%	3.4%	3.8%	2.7%	2.6%	3.6%	2.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北上市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.5%、扶助費である社会保障給付が16.8%、他会計の負担分である繰出金が7.2%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：岩手県					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	41,296,460	39,537,268	△1,759,193	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	26,438,121
移転費用	17,024,641	16,910,251	△114,391	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	12,542,383
補助金等	7,298,590	7,312,773	14,183	661,456	1,568,365	2,339,791	4,479,503	7,450,283	6,511,041
社会保障給付	6,536,527	6,630,145	93,619	185,475	418,186	1,606,315	3,129,191	5,437,017	5,315,199
他会計への繰出金	3,052,020	2,837,805	△214,215	252,546	490,364	599,677	928,934	2,401,994	2,138,512
その他	137,504	129,527	△7,977	4,040	12,050	196,348	26,983	54,915	377,124
項目 (経常費用に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.2%	42.8%	1.5%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	47.4%
補助金等	17.7%	18.5%	0.8%	35.6%	24.0%	25.6%	20.7%	19.0%	24.6%
社会保障給付	15.8%	16.8%	0.9%	10.0%	6.4%	17.6%	14.5%	13.9%	20.1%
他会計への繰出金	7.4%	7.2%	△0.2%	13.6%	7.5%	6.6%	4.3%	6.1%	8.1%
その他	0.3%	0.3%	△0.0%	0.2%	0.2%	2.2%	0.1%	0.1%	1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	97,658,364	112,050,477	126,891,468
純行政コスト(△)	△38,162,746	△55,018,325	△66,867,029
財源	38,879,687	53,837,096	58,380,103
税収等	27,997,486	34,596,049	34,712,675
国県等補助金	10,882,201	19,241,048	23,667,428
本年度差額	716,942	△1,181,228	△8,486,926
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	△7,894	△7,894	△7,676
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△5,487,233
その他	－	860,901	13,172,588
本年度純資産変動額	709,048	△328,221	△809,246
本年度末純資産残高	98,367,412	111,722,256	126,082,222

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約983.67億円となっています。また、全体会計では約1117.22億円となりました。さらに、連結会計では約1260.82億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	94,846,557	97,658,364	103.0%	109,316,977	112,050,477	102.5%	126,347,901	126,891,468	100.4%
純行政コスト(△)	△39,694,865	△38,162,746	96.1%	△54,125,167	△55,018,325	101.7%	△65,440,857	△66,867,029	102.2%
財源	40,810,127	38,879,687	95.3%	55,170,825	53,837,096	97.6%	66,534,380	58,380,103	87.7%
税収等	28,433,332	27,997,486	98.5%	33,966,208	34,596,049	101.9%	41,114,019	34,712,675	84.4%
国県等補助金	12,376,795	10,882,201	87.9%	21,204,617	19,241,048	90.7%	25,420,361	23,667,428	93.1%
本年度差額	1,115,262	716,942	64.3%	1,045,658	△1,181,228	△113.0%	1,093,522	△8,486,926	△776.1%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	919,634	△7,894	△0.9%	919,634	△7,894	△0.9%	919,634	△7,676	△0.8%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△2,233,148	△5,487,233	245.7%
その他	776,911	－	－	768,208	860,901	112.1%	763,559	13,172,588	1725.2%
本年度純資産変動額	2,811,807	709,048	25.2%	2,733,500	△328,221	△12.0%	543,568	△809,246	△148.9%
本年度末純資産残高	97,658,364	98,367,412	100.7%	112,050,477	111,722,256	99.7%	126,891,468	126,082,222	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7.09 億円（0.7%）増加、全体会計では約 3.28 億円（0.3%）減少、連結会計では約 8.09 億円（0.4%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	34,425,255	49,274,096	63,259,917
業務費用支出	16,544,480	16,853,723	20,766,615
移転費用支出	17,880,776	32,420,373	42,493,302
業務収入	39,149,523	56,031,663	71,351,429
臨時支出	-	79	79
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	4,724,268	6,757,488	8,091,433
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,246,846	10,386,935	12,200,623
投資活動収入	3,427,447	4,377,976	4,779,796
投資活動収支	△3,819,399	△6,008,959	△7,420,827
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,505,086	6,761,256	8,127,298
財務活動収入	2,810,000	7,385,680	8,408,733
財務活動収支	△1,695,086	624,424	281,435
本年度資金収支額	△790,217	1,372,952	952,040
前年度末資金残高	1,957,643	2,947,190	5,230,507
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,035,604
本年度末資金残高	1,167,426	4,320,142	7,218,151

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7.90億円のマイナスで、資金残高は約11.67億円に減少しました。

全体会計では約13.72億円のプラスで、資金残高は約43.20億円に増加しました。

連結会計では約9.52億円のプラスで、資金残高は約72.18億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	35,860,841	34,425,255	96.0%	51,827,786	49,274,096	95.1%	64,670,946	63,259,917	97.8%
業務費用支出	18,836,199	16,544,480	87.8%	20,537,378	16,853,723	82.1%	23,897,344	20,766,615	86.9%
人件費支出	5,934,190	5,992,851	101.0%	6,064,862	6,139,429	101.2%	7,589,229	8,126,557	107.1%
物件費等支出	12,133,073	10,202,324	84.1%	13,338,025	10,020,108	75.1%	14,983,194	11,664,494	77.9%
支払利息支出	144,933	156,854	108.2%	451,903	432,597	95.7%	520,123	541,816	104.2%
その他の支出	624,004	192,451	30.8%	682,588	261,589	38.3%	804,797	433,749	53.9%
移転費用支出	17,024,641	17,880,776	105.0%	31,290,409	32,420,373	103.6%	40,773,602	42,493,302	104.2%
補助金等支出	7,298,590	8,312,773	113.9%	24,435,499	25,588,091	104.7%	24,525,650	25,680,548	104.7%
社会保障給付支出	6,536,527	6,630,145	101.4%	6,540,051	6,633,476	101.4%	15,888,923	16,455,156	103.6%
他会計への繰出支出	3,052,020	2,837,805	93.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	137,504	100,052	72.8%	314,858	198,806	63.1%	359,030	357,598	99.6%
業務収入	40,372,070	39,149,523	97.0%	56,466,685	56,031,663	99.2%	70,167,910	71,351,429	101.7%
税収等収入	28,540,518	28,053,945	98.3%	34,132,324	34,714,250	101.7%	41,070,123	41,598,093	101.3%
国県等補助金収入	10,461,166	9,798,885	93.7%	18,856,374	18,157,732	96.3%	23,056,671	23,103,888	100.2%
使用料及び手数料収入	600,643	547,021	91.1%	2,352,577	2,217,070	94.2%	3,729,686	4,732,730	126.9%
その他の収入	769,742	749,671	97.4%	1,125,410	942,610	83.8%	2,311,430	1,916,718	82.9%
臨時支出	3,591	-	-	3,791	79	2.1%	3,791	79	2.1%
災害復旧事業費支出	3,591	-	-	3,591	-	-	3,591	-	-
その他の支出	-	-	-	200	79	39.7%	200	79	39.7%
臨時収入	10,120	-	-	10,120	-	-	10,158	-	-
業務活動収支	4,517,758	4,724,268	104.6%	4,645,227	6,757,488	145.5%	5,503,331	8,091,433	147.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	8,523,511	7,246,846	85.0%	10,045,337	10,386,935	103.4%	11,352,630	12,200,623	107.5%
公共施設等整備費支出	4,957,215	4,406,810	88.9%	7,337,578	7,498,763	102.2%	8,644,317	9,310,416	107.7%
基金積立金支出	2,296,744	2,172,668	94.6%	2,483,421	2,220,804	89.4%	2,483,975	2,222,839	89.5%
投資及び出資金支出	1,164,332	565,698	48.6%	119,118	565,698	474.9%	119,118	565,698	474.9%
貸付金支出	105,220	101,670	96.6%	105,220	101,670	96.6%	105,220	101,670	96.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,871,138	3,427,447	88.5%	5,571,821	4,377,976	78.6%	5,752,727	4,779,796	83.1%
国県等補助金収入	1,768,953	1,635,140	92.4%	2,289,780	2,534,560	110.7%	2,367,569	2,675,442	113.0%
基金取崩収入	1,614,314	1,564,299	96.9%	1,637,314	1,610,298	98.3%	1,641,035	1,690,272	103.0%
貸付金元金回収収入	217,663	163,828	75.3%	217,663	163,828	75.3%	217,663	163,828	75.3%
資産売却収入	270,208	64,179	23.8%	1,427,064	69,289	4.9%	1,427,064	69,289	4.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	99,396	180,964	182.1%
投資活動収支	△4,652,373	△3,819,399	82.1%	△4,473,516	△6,008,959	134.3%	△5,599,903	△7,420,827	132.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,379,931	4,505,086	133.3%	5,873,498	6,761,256	115.1%	6,532,179	8,127,298	124.4%
地方債等償還支出	3,379,931	4,505,086	133.3%	5,873,498	6,761,256	115.1%	6,532,179	8,127,298	124.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	4,004,000	2,810,000	70.2%	6,530,300	7,385,680	113.1%	7,226,922	8,408,733	116.4%
地方債等発行収入	4,004,000	2,810,000	70.2%	6,530,300	7,385,680	113.1%	7,226,922	8,408,733	116.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	624,069	△1,695,086	△271.6%	656,802	624,424	95.1%	694,742	281,435	40.5%
本年度資金収支額	489,454	△790,217	△161.4%	828,513	1,372,952	165.7%	598,169	952,040	159.2%
前年度末資金残高	1,468,189	1,957,643	133.3%	2,118,677	2,947,190	139.1%	5,071,727	5,230,507	103.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△439,390	1,035,604	△235.7%
本年度末資金残高	1,957,643	1,167,426	59.6%	2,947,190	4,320,142	146.6%	5,230,507	7,218,151	138.0%
前年度末歳計外現金残高	953,607	1,162,923	122.0%	953,607	1,162,923	122.0%	953,807	1,163,354	122.0%
本年度歳計外現金増減額	209,317	276,706	132.2%	209,317	276,706	132.2%	209,547	276,730	132.1%
本年度末歳計外現金残高	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,163,354	1,440,084	123.8%
本年度末現金預金残高	3,120,567	2,607,055	83.5%	4,110,113	5,759,771	140.1%	6,393,860	8,658,235	135.4%



3

令和 5 年度 北上市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、北上市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北上市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北上市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

北上市の純資産比率は、64.8%となっています。人口平均の74.5%と比べ低い水準です。

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ－2 (83団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	64.4%	64.8%	0.4%	74.5%	72.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

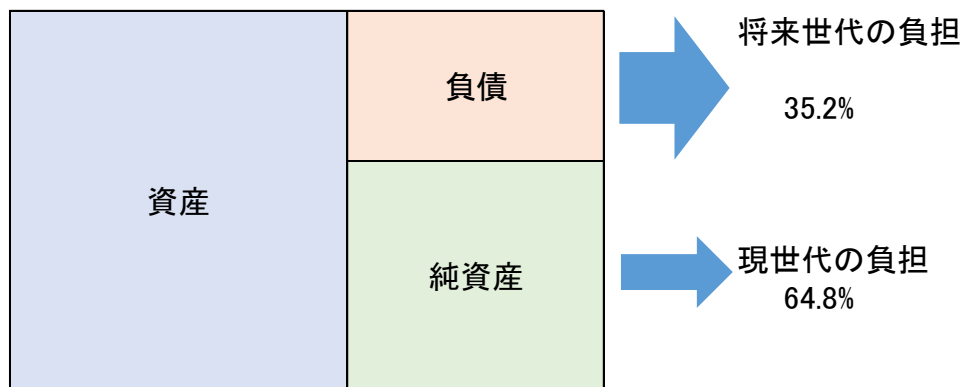
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北上市の場合だと、自己資金が 64.8 万円、借金が 35.2 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	162万円	166万円	4万円	245万円	158万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 91,238 人で算出しています。

北上市の「住民一人当たりの資産額」は 166 万円で、人口平均の 245 万円と比べ低い水準です。これには北上市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	58万円	59万円	1万円	61万円	43万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北上市においては約 59 万円で、人口平均の 61 万円と比べ低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	42万円	42万円	-	50万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北上市は 42 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均と比べ低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.3%	3.3%	0.0%	2.9%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北上市の受益者負担割合は 3.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 2.9%と比べ高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億93百万円	16億70百万円	9億77百万円	8億56百万円	13億91百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。北上市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 16.70 億円で、人口平均値と比べ高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。